

フィールド風

(現場)からの

宮田守男

新型インフルエンザ
等対策特別措置法に基
づき4月7日「緊急事
態宣言」が発令された。
戦争体験のない私に
とって、この重大な宣

言は、将来、日本史の教科書に記述される日として忘れる事は無いのだから。人と人との接触を極力8割削減したいとの外出自粛は、感染多発地域から、地方への移動行動を生じさせ、「首都圏からの移動を避けてほしい」との情報各地から伝わっている。地域活性化を目的とした誘客の考え方が激変した時でもある。学校や学習塾でも、会社の業務でも自宅でも対応しなくてはならない体験は、これからの社会のあり方を大きく変えるに違いない。

また政府の緊急経済
対策での家計支援策として、感染症の拡大で収入が減り生活に困っている世帯に現金30万を給付する要件に世帯主の収入とした案に驚きを感じる。世帯主は、住居と生計を同一にしている者の集まり

計を支えている。また非正規雇用の影響を受け、世帯自立できない若者も多数だ。国民の生活実態が理解できない政策に怒りさえ覚える。

新型コロナウイルス
感染症に治療薬として
青海工場で国内唯一の拠点として生産していた。海外勢との競合激化で撤退したが、設備が残っていたため、東京に本社を置くデンカが政府の要請を受けて、アビガンの原料となるマロン酸ジエチル

感染症の拡大は、これからの社会を激変させるのだろうか

である世帯の代表だ。収入の高い者が世帯主ではない。まるで大正・昭和時代の男性優位の社会通念の意識があるのだろうか。現在は、夫が妻を扶養して生活できる家庭は少ない。男女問わず働き家

効果も期待される「アビガン」。富士フィルムの子会社・富士フィルム富山化学が開発した新型インフルエンザの治療薬だ。4月、糸魚川市でアビガン原料「生産」の情報。2017年までは、糸魚川市



の生産再開を5月から始める事を知った。新型コロナウイルスの感染拡大が止まらないうち、3月下旬に中国雲南省で別の感染症による死亡事例が確認された。野生のネズミが媒介するハンタウイルス感染症だ。国立感染症研究所は、ヒトからヒトへの感染には否定的だが、海外では感染実例が報告されている

感染症対策の最前線の
大町保健
所、地域の
安全の役割
を痛感する
.....
し、中国では年間10万人程度の症例も報告されたとの情報もある。
この機会に感染症に対応できる社会の実現が求められているのだから。
(NPO法人信州地域社会フォーラム会員)